

1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株)(当社)、子会社98社及び関連会社22社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船舶・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業...会社数104社

横河電機(株)が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)等で製造したのも横河電機(株)が購入し、販売しています。

また、連結子会社であるYokogawa Electric Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産のほかに横河電機(株)からの購入品を加えて販売しています。

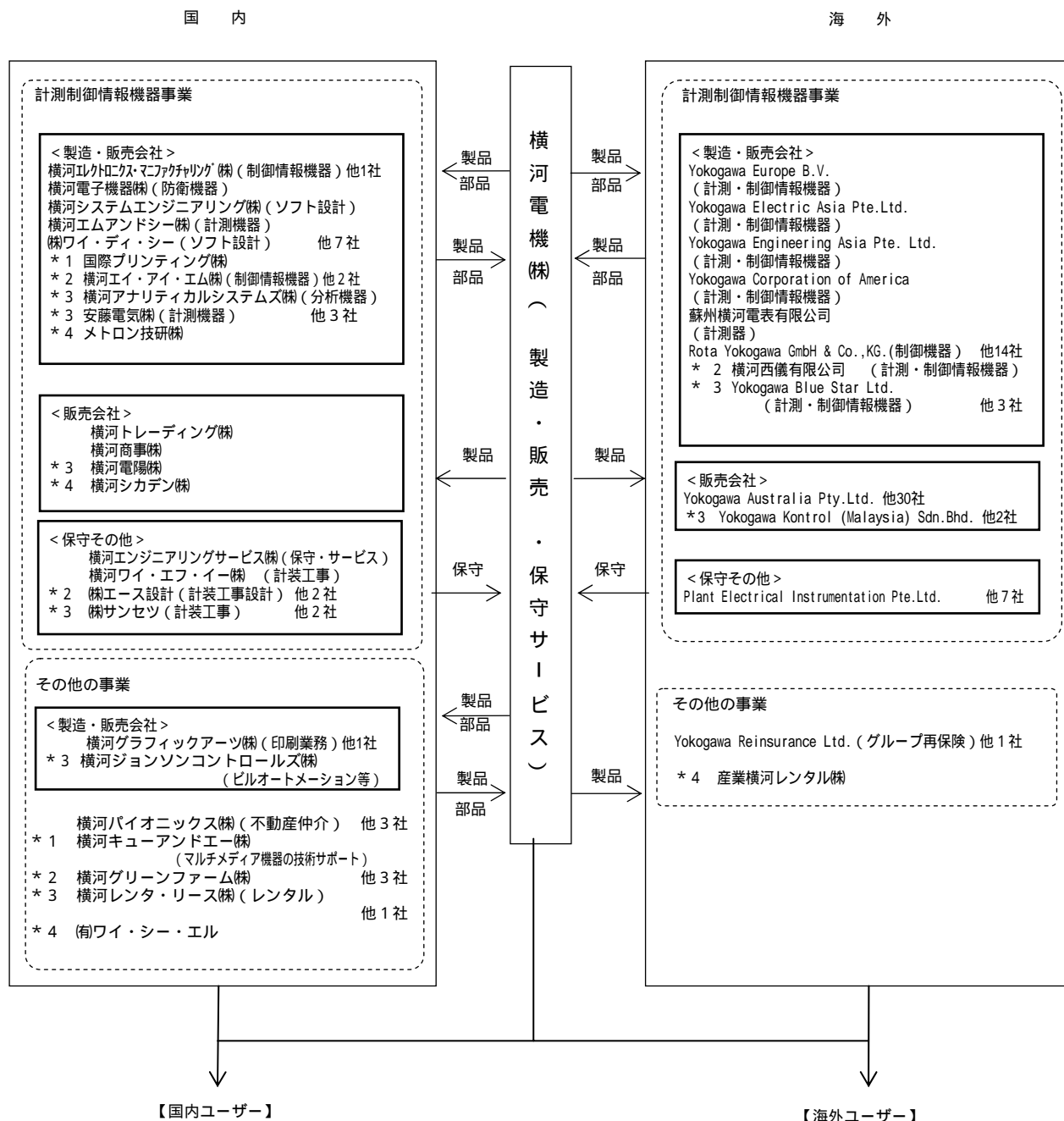
エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機(株)及び横河エンジニアリングサービス(株)が担当しており、横河電子機器(株)は主として防衛関連機器を製造販売しています。

(2) その他の事業...会社数18社

横河パイオニックス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマンクリエイイト(株)が人材派遣業務を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	376	計測制御情報機器事業	66.8 (0.2)	有	-	当社記録紙の製作	-	*
2.	横河エンジニアリング サービス㈱	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報 機器保守、サービス 及び修理	有	
3.	横河電子機器㈱	東京都新宿区	514	計測制御情報機器事業	75.7	有	有	当社制御機器の製作	有	
4.	横河マネジメントサー ビス㈱	東京都武蔵野市	240	その他の事業	100.0	有	有	当社の総務業務の代 行	有	
5.	横河インフォテック㈱	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	有	-	当社電算システムの 開発及び管理	有	
6.	横河エムアンドシー㈱	東京都武蔵野市	290	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測制御機器の 販売	有	
7.	横河バイオニクス㈱	東京都武蔵野市	217	その他の事業	100.0	有	有	当社不動産の管理	有	
8.	横河トレーディング㈱	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社の輸出入業務及 び調達	有	
9.	横河エム・イー・ティー ㈱	東京都武蔵野市	480	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社半導体製造装置 の開発・販売	有	
10.	横河エレクトロニクス・ マニファクチャリング㈱	東京都あきる野市	1,967	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社プリント配線板 の製造	有	*
11.	日本システム技術㈱	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	-	ソフトウェアの開発	-	
12.	横河商事㈱	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	有	当社計測・制御情報 機器の販売	-	*
13.	横河ワイ・エフ・イー㈱	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計装工事の施工	有	
14.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	250	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの 開発	有	
15.	横河デジタルコン ピュータ㈱	東京都府中市	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	
16.	システムブラザ㈱	東京都渋谷区	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	ソフトウェアの開発	-	
17.	横河グラフィックアーツ ㈱	東京都武蔵野市	66	その他の事業	100.0	有	-	当社印刷物の制作	有	

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
18.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 95,386,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有		-	*
19.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 1,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測器・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	*
20.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 51,020,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売	-	*
21.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	ユ-ロ 32,177,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
22.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Sydney Australia	オーストラリアドル 2,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
23.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	レアル 16,055,000	計測制御情報機器事業	99.2	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売、サービス及びエンジニアリング	-	
24.	Yokogawa Middle East E.C.	Muharaq Bahrain	バーレーンディナール 470,000	計測制御情報機器事業	100.0 (11.2)	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売、サービス及びエンジニアリング	-	
25.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 10,000,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測・制御情報機器の販売、サービス及びエンジニアリング	-	
26.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1,960百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
27.	重慶横河儀有限公司	中国 重慶	人民元 83,112,000	計測制御情報機器事業	60.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
その他	58社									

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ(株)	東京都武蔵野市	2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	-	当社分析機器の一部を製作	-	
2.	横河ジョンソンコントロールズ(株)	東京都千代田区	800	計測制御情報機器事業	45.0	有	-	当社制御機器の一部を製作及びエンジニアリング	-	
3.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル	-	
4.	安藤電気(株)	神奈川県川崎市	7,597	計測制御情報機器事業	33.0	有	-		-	*
5.	Yokogawa Blue Star Ltd.	Bangalore India	インドルピー 87,500,000	計測制御情報機器事業	40.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
その他	13社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. * 特定子会社に該当します。

3. * Yokogawa USA, Inc.は、Yokogawa Corporation of America等の持株会社です。

4. * 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。

5. * 有価証券報告書を提出しています。

6. * 有価証券届出書を提出しています。

7. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

8. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション(IA)事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

また、“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。

新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

効率的な事業経営体制を構築するとともに、常に市場ニーズに対応した高信頼性の製品群と最適なシステムソリューションの提供を通じて、世界市場におけるリーディングカンパニーの地位を磐石化します。また、今後も成長が期待できるサービス市場では、需要にきめ細かく対応する体制を拡充し、サービス事業の拡大を図ります。さらに、積極的な設備投資が続く中国、東南アジア、中東、およびロシアを含む欧州を中心とする海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力ある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テスト事業は、4月以降市場に動きが出てきたものの依然として厳しい市場環境のなかにあります。今後の成長が期待されているブロードバンド関連通信機器やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。また、M & M(モーション & メジャメント)事業は、半導体製造装置向けの特徴あるコンポーネント製品群とICハンドラなど競争力ある製品群をそろえて、テスト事業との協業体制で事業拡大を目指します。開発用測定器製品を扱うメジャメント事業は、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源などを扱うコンポーネント事業においては、今後成長が期待されるデジタル情報家電の市場で販路を広げていきます。

情報サービスビジネス

既に当該市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大するとともに、高度な情報技術を駆使した新市場向けの情報サービスビジネスの早期確立を目指します。特に、情報ネットワークセキュリティの監視サービスビジネスや、IT化による経営効率化を図る製造業を中心とする企業向けシステムソリューションビジネスなど、世界のリーディング企業との業務提携も活用しながら、事業拡大を図ります。

その他ビジネス

測定分野の技術を活かした航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS(エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス)を確立し、生産受託ビジネスについても事業拡大を押し進めてまいります。

以上の各ビジネスドメインの基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5.0%、連結ROE 10.0%を達成することを連結経営目標として掲げています。

当社は、業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力しています。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めています。また、財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善に努め、自己株式の買入消却を適宜実施するなど、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引き下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で慎重に対処したいと考えております。

3. 経営成績

1) 当期の概況

<全体概況>

当社の半導体関連製品は、IT不況の影響から需要が大幅に低下し、昨年度は好調だった半導体テストおよびICハンドラ事業の売上は前期と比べて大きく減少しました。また、IT不況は測定器の需要にも大きく影響し、半導体テスト事業およびICハンドラ事業などを含む「計測機器ビジネス」全体でも前期と比べて大幅な売上減となりました。

プラント向け制御システムを中心とする「制御ビジネス」では、海外大手企業とプラント制御システムの優先供給契約を相次いで締結するなど、海外における当社の総合力が大きく拡大してきました。一方、設備投資の抑制が依然として続いている国内市場では、リプレース需要の積極的掘り起こしに努めました。これらにより、「制御ビジネス」全体の売上は、昨年度と比べほぼ横ばいの結果となりました。

連結売上高は3,108億円で、前期に比べ417億円(11.8%)の大幅な減収、連結営業利益も17億円と前期に比べ144億円の大幅な減益となりました。また、連結経常利益につきましては、当社が33%の株式を所有する安藤電気株式会社の当期損失の当社分58億円を持分法損失に計上したことや棚卸資産評価損22億円を計上したことなどにより61億円の赤字となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損58億円などの特別損失159億円を計上したため231億円の赤字という大変厳しい結果となりました。

当期の大幅な減収は、循環的な景気サイクルの変動だけではなく、産業や社会構造の変化にも起因するとの判断から、生産系グループ会社の統合・再編、グループ会社も含めたオフィス拠点の統合、管理職を対象とする付加価値貢献度に応じた新報酬制度の導入など、グループ全体の経営コスト構造の最適化を目指す構造改革を実施しました。また、大変厳しい経営環境を全社一丸となって切り抜けるため、当期は緊急施策として、経費等の

大幅な削減に加えて、役員・管理職及び組合員である一般社員の給与カット、一時帰休の実施、期間社員の削減など、利益確保に向けた人件費の削減も実施いたしました。

< 部門別概況 >

「制御ビジネス」分野は、設備投資の低迷が続く国内市場とは異なり、設備投資が比較的順調だったヨーロッパ、ロシア、中東、中国、東南アジアを中心とする海外市場で売上が堅調に推移し、前期比でほぼ横ばいとなりました。収益面では、国内の収益構造の改善が寄与して増益となりました。

「計測機器ビジネス」分野では、世界的IT不況の影響から、半導体関連事業であるICハンドラを含む半導体テスト事業の売上が大きく減少する結果となりました。開発用測定器の事業も、IT不況の影響を受け、大幅な売上減を余儀なくされました。一方、測定器の分野では、ブロードバンド時代の要となる光伝送速度毎秒40ギガビットを実現する光伝送用キーモジュールを世界に先駆けて開発・商品化し、新たに光伝送システム分野に参入するとともに、安藤電気と共同で、このモジュールを使った40ギガビット光伝送システムの開発用測定器を製品化するなど、積極的な事業展開をスタートさせました。しかし、「計測機器ビジネス」全体の業績としては、厳しいIT不況の影響から大幅な減収・減益となりました。

「情報サービスビジネス」分野は、ネットワークセキュリティビジネスなどの新規事業がまだ投資段階にあるため、利益を生むまでには至っておりませんが、市場での基盤を確立している医療向け情報システムビジネスの拡大をすすめるとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進して、事業の早期育成を図っています。

「その他ビジネス」分野では、航空機向け計器ビジネスは、従来の官需に加えて、エアバス向け液晶フラットパネルディスプレイの出荷を開始する等、民需の拡大に向けて事業を展開しています。

一方、経営戦略面においては、米国ジョンソンコントロールズ社と当社が共同で設立した横河ジョンソンコントロールズ株式会社が行っているビルディングオートメーション事業に関する合弁契約に関して、設立当初の合弁の戦略的意義が、経営環境の変化により薄れたとの両親会社の共通の認識から、合弁契約の解消と当社が保有する同社株式の売却を平成14年1月に合意致しました。

また、平成13年12月には計測用記録紙、屋外検針用紙等の製造販売を主たる業務としている当社の子会社である国際チャート株式会社の株式を、株式会社ジャスダックに上場致しました。

< 所在地別概況 >

欧州で、売上高230億円と、システムを中心とした「制御ビジネス」が伸び、前期と比べて45億円(24.5%)の増収となりました。営業利益は、前期3億円から8億円(143.2%)と、収益も大きく回復しました。

アジアでは、売上高337億円と、前期と比べて13億円(3.8%)の減収となりました。営業利益においても、13億円と、前期と比べて9億円(42.5%)の減益となりました。

北米では、「計測機器ビジネス」が売上を減少させましたが、「制御ビジネス」が伸びて売上高205億円と前期と比べ10億円(5.2%)の増収となりました。また、営業利益についても4億円と前期に比べ2億円(70.0%)の増益となりました。

また、日本では、売上高2,631億円と、半導体テスト事業等の「計測機器ビジネス」の売上が大幅減少したことにより、前期と比べて519億円(16.5%)の大幅減収となり、利益面でも17億円の赤字となりました。

< キャッシュフロー概況 >

当期の営業活動によるキャッシュフローは、204億円のプラスと、前期24億円のマイナスから229億円の大幅な改善となりました。これは、売掛債権の流動化等により残高を大幅に減少させたことが主な理由です。

投資活動によるキャッシュフローについては、43億円のマイナスに抑えることができました。これは、設備投資の抑制と、持合解消による投資有価証券の売却、及び子会社である国際チャート株式会社の株式公開に際して当社が保有する同社株式の一部を売却したことなどによるものです。

営業活動と投資活動をあわせたフリーキャッシュフローは、161億円のプラスと前期に比べ61億円改善しました。

財務活動によるキャッシュフローについては、229億円のマイナスとなりました。これは、平成13年5月に第1回普通社債100億円の償還を行ったこと、借入金75億円の減少、配当金30億円の支払いと自己株式2,643千株、24億円を消却したことが主な内容です。なお、借入金の返済においては、コミットメントライン100億円の設定を行っております。

これらの結果、当期の現金及び現金等価物残高は、前期に比べ67億円減少の439億円となりました。

< 利益配当 >

当期は、大幅な赤字となり、当社をとりまく環境は依然として予断を許さぬ環境ではありますが、当社は、安定した配当の維持を重視しておりますので、当期の利益配当金につきましては、当期の中間配当金と同じく1株につき配当3円75銭(中間配当を含め1株につき年7円50銭)とさせていただきたいと存じます。

2) 次期の見通し

< 全体概況 >

半導体関連市場の市況は、上向きの動きが出てきているものの次期の前半は依然として厳しい環境が続く、後半からは回復していくことが予想されています。当社は、収益確保のための経営コスト構造改革の戦略を引き続き実施するとともに、現業部門の強化による既存事業の売上拡大と新市場の開拓による売上拡大をともに実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を全面的に展開して、「入り(売上と利益)」の拡大に全社を挙げて注力してまいります。

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、中国、東南アジア、中東、ロシアなどの海外市場で設備投資が活発化しており売上が伸びています。また、安定したサービスと高い技術力を提供する当社に対する信頼と評価は世界のメジャー石油企業をはじめとする海外企業の間でこれまでに増して高まっています。このような状況から、海外での体制をさらに強化して売上を伸ばしていく計画です。また、設備投資が依然として低迷する国内市場においても、リプレース需要の積極的掘り起こしにより売上拡大を図ります。

「計測機器ビジネス」においては、半導体テスト事業では、市況の回復と顧客ニーズに機敏かつ適確に対応する事業戦略を進めてまいります。測定器の事業においても、新製品の投入により製品ラインアップを一層強化させ売上拡大につなげる所存です。特に、安藤電気株式会社との協業をさらに加速させ、半導体テスト事業ならびに通信分野向け測定器事業をともに強化、拡大します。

情報サービス事業については、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向け情報システムソリューションの早期事業化やネットワークセキュリティビジネス等の新規事業の育成を加速させます。

その他ビジネス分野では、航空機向け計器ビジネスの民需拡大を引き続きすすめていきます。

キャッシュフローでは、平成14年7月に第2回国内普通社債の償還と平成15年2月に第3回国内普通社債の償還をそれぞれ100億円予定しております。資産の一層のスリム化を進め、財務体質の改善を引き続き図ってまいります。

当社は、今後とも、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”の実現に向け、経営戦略を強力に展開して、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し(年間) >

売上高	3,650億円(前年比17.4%増)
営業利益	72億円(前期比312.6%増)
経常利益	54億円(-)
当期純利益	48億円(-)

< 単独業績見通し(中間) >

売上高	865億円(前年比0.9%増)
営業利益	20億円(-)
経常利益	20億円(-)
当期純利益	30億円(-)

注:連結業績見通しの為替レートは、1US\$ = 125円を設定しています。

なお、単独業績につきましては、平成14年10月1日実施予定のグループ事業再編(別紙発表資料「横河電機株式会社による安藤電気株式会社の完全子会社化」参照)に伴い、当社(単独ベース)の事業内容、組織等の異動が生じますが現時点では、その詳細が未定であるため、年間見通しは差し控させていただきます。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となりえる主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	26,533		30,003	
2. 受取手形及び売掛金	3 6	116,013		96,895	
3. 有価証券		25,108		14,382	
4. たな卸資産		43,067		35,938	
5. 繰延税金資産		4,763		4,000	
6. その他		18,289		14,021	
7. 貸倒引当金		- 1,410		- 1,299	
流動資産合計			232,364		193,943
			56.6		54.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	5	42,265		40,146	
2. 機械装置及び運搬具	5	8,825		8,326	
3. 工具器具及び備品		10,083		8,881	
4. 土地	5	14,957		15,040	
5. 建設仮勘定		266		673	
有形固定資産合計		76,399		73,068	
			18.6		20.6
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		433		142	
2. その他		10,608		11,761	
無形固定資産合計		11,042		11,903	
			2.7		3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2 5	64,150		40,325		
2. 長期貸付金		313		-		
3. 繰延税金資産		13,022		20,061		
4. その他	2	13,953		15,192		
5. 貸倒引当金		- 451		- 606		
投資その他の資産合計		90,988	22.1	74,972	21.2	
固定資産合計			178,429	43.4	159,945	45.2
繰延資産						
1. 社債発行差金		37		11		
繰延資産合計			37	0.0	11	0.0
資産合計			410,831	100.0	353,899	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3 5	35,709		28,890		
2. 短期借入金	5	9,698		6,657		
3. 一年内に償還予定の社債		10,000		22,000		
4. 未払金		9,072		-		
5. 未払法人税等		2,280		1,524		
6. 繰延税金負債		1		-		
7. 賞与引当金		8,306		6,791		
8. その他		20,814		35,435		
流動負債合計			95,883	23.3	101,299	28.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		42,000		20,000		
2. 長期借入金	5	20,165		16,794		
3. 繰延税金負債		211		2,094		
4. 退職給付引当金		48,556		38,914		
5. 役員退職慰労引当金		1,078		963		
6. 執行役員退職慰労引当 金		128		146		
7. その他		613		1,727		
固定負債合計			112,753	27.5	80,641	22.8
負債合計			208,637	50.8	181,940	51.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,154	0.5	2,901	0.8
(資本の部)						
資本金			32,306	7.9	32,306	9.1
資本準備金			35,020	8.5	35,020	9.9
連結剰余金			133,697	32.5	104,814	29.6
その他有価証券評価差額 金			5,535	1.3	1,114	0.3
為替換算調整勘定			-6,371	-1.5	-3,991	-1.1
			200,188	48.7	169,264	47.8
自己株式			-28	-0.0	-85	-0.0
子会社の所有する親会社 株式			-121	-0.0	-121	-0.0
資本合計			200,039	48.7	169,057	47.8
負債、少数株主持分及び 資本合計			410,831	100.0	353,899	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			352,611	100.0		310,828	100.0
売上原価	5		236,009	66.9		209,759	67.5
売上総利益			116,602	33.1		101,068	32.5
販売費及び一般管理費	1 5		100,386	28.5		99,323	31.9
営業利益			16,216	4.6		1,744	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		485			689		
2. 受取配当金		1,677			2,139		
3. 有価証券売却益		9			-		
4. 諸施設賃貸料		464			-		
5. 為替差益		1,188			-		
6. 持分法による投資利益		805			-		
7. 雑益		1,317	5,948	1.7	2,042	4,871	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,991			1,852		
2. たな卸資産処分損		2,151			1,230		
3. たな卸資産評価損		573			2,210		
4. 諸施設賃貸費用		201			-		
5. 持分法による投資損失		-			5,234		
6. 雑損		1,936	6,855	1.9	2,205	12,733	4.1
経常利益			15,309	4.4		- 6,116	- 2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	267			621		
2. 投資有価証券売却益		41,676			396		
3. その他		495	42,439	12.0	287	1,305	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	862			88		
2. 固定資産除却損	4	951			676		
3. 投資有価証券売却損		4			200		
4. 投資有価証券評価損		3,012			5,857		
5. 持分法による投資損失		10,280			6,577		
6. 退職給付費用		2,021			-		
7. その他		3,574	20,707	5.9	2,592	15,993	5.1
税金等調整前当期純利益又は当期純損失			37,041	10.5		-20,803	-6.7
法人税、住民税及び事業税		2,891			2,652		
法人税及び住民税還付金		258			11		
法人税等調整額		9,132	11,765	3.3	-793	1,848	0.6
少数株主利益または少数株主損失			-139	0.0		460	0.1
当期純利益又は当期純損失			25,415	7.2		-23,112	-7.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			110,445		133,697
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社増加による増加高		8		-	
2. 持分法適用会社の減少による増加高		38		-	
3. その他の増加高		29	76	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,838		3,065	
2. 役員賞与		117		115	
3. 連結除外による減少高		49		95	
4. 持分法適用会社増加による減少高		-		13	
5. 持分法適用会社減少による減少高		-		24	
6. 自己株式消却額		-		2,393	
7. 通貨変動による減少高	1	115		33	
8. 合併による減少高		83		-	
9. その他の減少高		33	2,239	31	5,771
当期純利益又は当期純損失			25,415		- 23,112
連結剰余金期末残高			133,697		104,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		37,041	- 20,803
減価償却費		13,190	13,964
連結調整勘定償却額		472	370
貸倒引当金の増減額		391	- 35
退職給与引当金の減少額		- 8,515	-
退職給付引当金の増減額		48,556	- 9,675
賞与引当金の増減額		1,919	- 1,568
受取利息及び受取配当金		- 2,162	- 2,829
支払利息		1,991	1,852
持分法による投資損失		9,475	11,811
投資有価証券売却益		- 41,671	- 67
売上債権の増減額		- 14,778	20,062
たな卸資産の減少額		904	8,768
仕入債務の増減額		448	- 8,722
退職年金未払金の減少額		- 54,653	-
その他		7,063	3,344
小計		- 326	16,471
利息及び配当金の受取額		2,288	4,381
利息の支払額		- 2,029	- 2,128
法人税等の支払又は還付額		- 2,378	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 2,445	20,483

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		- 2,342	- 1,417
定期預金の払戻による収入		2,262	2,603
有形固定資産の取得による支出		- 14,769	- 8,124
有形固定資産の売却による収入		2,554	1,608
投資有価証券の取得による支出		- 26,950	- 2,919
投資有価証券の売却による収入		53,637	6,994
その他		- 1,981	- 3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,409	- 4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		- 16,013	- 6,689
長期借入による収入		76	79
長期借入金の返済による支出		- 1,350	- 891
社債の償還による支出		-	- 10,000
少数株主の増資引受による払込額		-	252
自己株式の取得による支出		-	- 2,450
配当金の支払額		- 1,838	- 3,065
少数株主への配当金の支払額		-	- 120
その他		- 75	- 52
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 19,202	- 22,937

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		256	63
現金及び現金同等物の減少額		-8,981	-6,765
現金及び現金同等物の期首残高		59,741	50,759
現金及び現金同等物の期末残高		50,759	43,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 92社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>このうち、上海横河国際貿易有限公司、Yokogawa Marex Limited、Yokogawa Nordic ABについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、DU BI Industrial Co. Ltdについては、保有株式を売却したことにより、横河ファシリティーズ(株)、P.T. Yokogawa Power Supply Batam、Yokogawa Technical Service Philippines INC.については、他の連結子会社との合併により解散したことにより、横河アイエムティー(株)、横河デジタルコンピュータ(株)、横河シスコン(株)、Yokogawa Trading Europe B.V.、Yokogawa Industrial Safety Systems Incorporatedについては清算が終了したことにより、それぞれ連結子会社から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結連結子会社に含めることとし、横河マーチャンダイジングデザイン(株)については、親会社との合併により解散したことにより、アナライザーエキスパート(株)については清算が終了したことにより、それぞれ持分法適用の非連結連結子会社から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 85社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(株)ワイ・ディ・シーの会社分割に伴い設立された横河デジタルコンピュータ(株)を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マルチメディア(株)、Yokogawa International Finance B.V.については、清算が終了したことにより、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)、横河プレジジョン(株)、横河パルテック(株)、横河ウェザック(株)については、横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。また、横河イビデンコンポーネンツ(株)は横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、横河福山計装(株)については、保有株式を売却したことにより、横河ウェブテック(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めています。</p>

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 23社</p> <p>主要な会社名 安藤電気(株) 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) 横河ジョンソンコントロールズ(株)</p> <p>なお、MIE Industrial Sdn. Bhd.については、新たに設立したことにより、安藤電気(株)及びSMaL Camera Technologies, Inc.については、新たに株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含まれることとし、ジーイー横河メディカルシステム(株)については、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)、メルクスシステム(株)他）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>連結調整勘定相当額の償却 当連結会計年度に取得した安藤電気(株)株式について持分法を適用するにあたり発生した連結調整勘定相当額10,280百万円については、その効果の発現する期間が短期であるが、合理的に見積もることが困難であるため、保守主義の見地から発生時に一括償却を行い、特別損失に計上しています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名 安藤電気(株) 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) 横河ジョンソンコントロールズ(株)</p> <p>なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)については、重要性が増加したため当連結会計年度より新たに持分法適用の関連会社を含めており、(株)東京测温、ワイケイシステムエンジニアリング(株)、ワイエムエンジニアリング(株)、ワイエヌシステム(株)、Safety Service Center B.V. については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資による出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めていません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>安藤電気(株)株式について持分法を適用するにあたり、当該関連会社の債務超過額の全額を負担し、当社持分割合を超える損失負担額を特別損失として処理しています。</p> <p>なお、債務超過額を負担することに伴う負債は、流動負債の「その他」に計上しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>重慶横河儀有限公司他8社は決算日が12月31日であるため、平成12年12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス(株)他77社は決算日が2月28日であるため、平成13年2月28日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)及び横河プレシジョン(株)については、平成13年4月1日に横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したため、平成12年3月1日から平成13年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法によっています。(売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法によっています。</p>	<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河儀有限公司他7社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc.他52社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、横河エンジニアリングサービス(株)他22社については、決算日を変更したため、平成13年3月1日から平成14年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3)たな卸資産 主として平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等額を償却しております。 重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>	<p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっております。 (会計処理の変更) 親会社及び一部の連結子会社における製品の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より個別法による原価法に変更しました。 この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。 この変更による損益への影響は軽微です。 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左 重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異2,021百万円は、当連結会計年度において全額を特別損失として費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 親会社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ又は金利キャップを利用しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
<p>(3)ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「役員退職慰労引当金」に含めて表示していました「執行役員退職給与引当金」は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」に含まれている「執行役員退職給与引当金」は74百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度253百万円)、流動負債の「未払金」(当連結会計年度6,719百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度4百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「諸施設賃貸料」(当連結会計年度383百万円)、「諸施設賃貸費用」(当連結会計年度267百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「雑益」、営業外費用の「雑損」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「為替差益」(当連結会計年度310百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑益」に含めて表示しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>明瞭性の観点から、前連結会計年度において区分掲記していましたが「役員退職慰労引当金の減少額」、「為替差益」、「有価証券売却益」、「固定資産売却益」、「固定資産除却損」及び「役員賞与支払額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、「有価証券の取得による支出」、「有価証券の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の売却による収入」、「短期貸付金の純減少額」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、「自己株式の取得による支出」、「自己株式の売却による収入」、「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の減少額」は - 594百万円、「為替差損」は150百万円、「有価証券売却損」は31百万円、「固定資産売却損」は594百万円、「固定資産除却損」は871百万円、「役員賞与支払額」は - 135百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は - 208百万円、「有価証券の売却による収入」は1,596百万円、「無形固定資産の取得による支出」は - 4,410百万円、「無形固定資産の売却による収入」は61百万円、「短期貸付金の純減少額」は1,558百万円、「長期貸付けによる支出」は - 52百万円、「長期貸付金の回収による収入」は252百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は - 159百万円、「自己株式の売却による収入」は186百万円、「少数株主への配当金の支払額」は - 102百万円です。</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末6,371百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末115百万円)に含めて計上しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 114,031 百万円</p> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,677百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>355百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,677百万円	投資その他の資産(その他)	355百万円	受取手形	78百万円	支払手形	122百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 117,029 百万円</p> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>698百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>578百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,723百万円	投資その他の資産(その他)	698百万円	受取手形	248百万円	支払手形	578百万円
投資有価証券	9,677百万円																
投資その他の資産(その他)	355百万円																
受取手形	78百万円																
支払手形	122百万円																
投資有価証券	6,723百万円																
投資その他の資産(その他)	698百万円																
受取手形	248百万円																
支払手形	578百万円																

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他4社 1,376百万円</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <p>(株)富士銀行 4百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <p>PT Sistemindra Kontrolindo 81百万円 (700千米ドル)</p> <p>PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル)</p> <hr/> <p>計 139百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)富士銀行 84百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>(株)オットー 950百万円</p> <p>横河西儀有限公司 299百万円</p> <hr/> <p>計 1,249百万円</p> <p>(3) 買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース(株) 14百万円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 2百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他1社 1,115百万円</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <p>(株)富士銀行 3百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <p>PT Sistemindra Kontrolindo 94百万円 (700千米ドル)</p> <p>PT Interciptra Mitra 67百万円 (500千米ドル)</p> <hr/> <p>計 161百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)富士銀行 97百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>(株)オットー 900百万円</p> <p>横河西儀有限公司 241百万円</p> <hr/> <p>計 1,141百万円</p> <p>(3) 買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース(株) 5百万円</p> <p>ダイヤモンドリース(株) 1百万円</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																										
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> </table> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">22,911百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	316百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	218百万円	投資有価証券	1百万円	計	557百万円	支払手形及び買掛金	169百万円	短期借入金	128百万円	長期借入金	280百万円	計	579百万円	受取手形及び売掛金	22,911百万円	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> </table> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">19,932百万円</td></tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。</p>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	9百万円	投資有価証券	0百万円	計	217百万円	支払手形及び買掛金	52百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	149百万円	計	230百万円	受取手形及び売掛金	19,932百万円
現金及び預金	12百万円																																										
建物及び構築物	316百万円																																										
機械装置及び運搬具	9百万円																																										
土地	218百万円																																										
投資有価証券	1百万円																																										
計	557百万円																																										
支払手形及び買掛金	169百万円																																										
短期借入金	128百万円																																										
長期借入金	280百万円																																										
計	579百万円																																										
受取手形及び売掛金	22,911百万円																																										
現金及び預金	12百万円																																										
建物及び構築物	195百万円																																										
土地	9百万円																																										
投資有価証券	0百万円																																										
計	217百万円																																										
支払手形及び買掛金	52百万円																																										
短期借入金	28百万円																																										
長期借入金	149百万円																																										
計	230百万円																																										
受取手形及び売掛金	19,932百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">43,209</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">9,261</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	43,209	従業員賞与手当	9,261	退職給付費用	5,905	賞与引当金繰入額	4,127	役員退職慰労引当金繰入額	246	執行役員退職給与引当金繰入額	69	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">43,891</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">8,159</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	43,891	従業員賞与手当	8,159	退職給付費用	5,846	賞与引当金繰入額	3,116	役員退職慰労引当金繰入額	263	貸倒引当金繰入額	184
費目	金額(百万円)																												
給料	43,209																												
従業員賞与手当	9,261																												
退職給付費用	5,905																												
賞与引当金繰入額	4,127																												
役員退職慰労引当金繰入額	246																												
執行役員退職給与引当金繰入額	69																												
費目	金額(百万円)																												
給料	43,891																												
従業員賞与手当	8,159																												
退職給付費用	5,846																												
賞与引当金繰入額	3,116																												
役員退職慰労引当金繰入額	263																												
貸倒引当金繰入額	184																												

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>2 固定資産売却益の内訳は、土地 182百万円、機械装置及び運搬具29百万円、工具器具及び備品27百万円、建物及び構築物25百万円、無形固定資産(その他)3百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、土地 826百万円、機械装置及び運搬具23百万円、無形固定資産(その他)5百万円、建物及び構築物4百万円、工具器具及び備品2百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)367百万円、工具器具及び備品263百万円、機械装置及び運搬具186百万円建物及び構築物132百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,180百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、土地 543百万円、機械装置及び運搬具35百万円、工具器具及び備品24百万円、建物及び構築物11百万円、無形固定資産(その他)6百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、土地 62百万円、機械装置及び運搬具6百万円、無形固定資産(その他)4百万円、建物及び構築物2百万円、工具器具及び備品13百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)79百万円、工具器具及び備品334百万円、機械装置及び運搬具95百万円、建物及び構築物160百万円、土地5百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,236百万円</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 通貨変動による減少高 Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.(シンガポール)及びYokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。</p>	<p>1 通貨変動による減少高 Yokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,533</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 624</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等</td> <td>24,851</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>50,759</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,533	預入期間が3か月を超える定期預金	- 624	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	24,851	現金及び現金同等物	50,759	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 291</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等</td> <td>14,282</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,003	預入期間が3か月を超える定期預金	- 291	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	14,282	現金及び現金同等物	43,994
現金及び預金勘定	26,533																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 624																
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	24,851																
現金及び現金同等物	50,759																
現金及び預金勘定	30,003																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 291																
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	14,282																
現金及び現金同等物	43,994																

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,594	807	787	機械装置及び運搬具	1,544	863	681
工具器具及び備品	3,341	1,943	1,398	工具器具及び備品	2,811	1,701	1,110
合計	4,936	2,750	2,186	合計	4,356	2,564	1,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 887百万円				1年内 720百万円			
1年超 1,298百万円				1年超 1,071百万円			
合計 2,186百万円				合計 1,791百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,201百万円				支払リース料 1,008百万円			
減価償却費相当額 1,201百万円				減価償却費相当額 1,008百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 866百万円				1年内 986百万円			
1年超 2,966百万円				1年超 2,927百万円			
合計 3,832百万円				合計 3,914百万円			

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成13年3月31日）		当連結会計年度（平成14年3月31日）	
連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）
47	- 2		

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
社債	1,976	2,000	24			
小計	1,976	2,000	24			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	1	1	0	2	2	0
社債	2,000	1,990	- 9			
その他	504	492	- 11			
小計	2,506	2,484	- 21	2	2	0
合計	4,482	4,484	2	2	2	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	15,981	26,054	10,072	3,237	6,009	2,771
債券						
社債	3,011	3,353	342	917	1,006	88
その他	1,891	2,179	287			
小計	20,884	31,587	10,702	4,155	7,015	2,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,373	6,280	- 1,093	14,402	12,247	- 2,155
その他	183	122	- 61	250	246	- 3
小計	7,557	6,402	- 1,155	14,652	12,494	- 2,158
合計	28,442	37,989	9,547	18,807	19,510	702

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
37,075	35,863	1	1,020	302	125

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	11,998	13,808
非上場債券	-	255
MMF	24,249	13,739
FFF	-	240
中期国債ファンド	802	402

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	-	0	0	-	-	-	-	-
社債	2,000	-	2,000	-	-	-	-	-
その他	-	500	-	-	-	255	-	-
その他	200	1,000	-	-	-	-	-	-
合計	2,200	1,500	2,000	-	-	255	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ、金利キャップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	515	-	516	0	415	-	413	2
	その他	-	-	-	-	69	-	73	-4
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	141	-	137	-3
	通貨オプション取引								
	売建								
	円プット・米ドルコール （オプション料）	6,855 (69)	- (-)	-160	-90	2,708 (25)	-	-21	4
	買建								
米ドルプット・円コール （オプション料）	6,269 (69)	- (-)	10	-58	2,538 (25)	-	8	-17	
通貨スワップ取引									
米ドル支払・円受取	1,101	-	-155	-155	-	-	-	-	
合計	14,741 (138)	- (-)	210	-304	5,872 (51)	-	610	-18	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割り増し退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

提出会社横河電機㈱については、平成10年に厚生年金基金移行分を除いた退職一時金制度を適格退職年金制度に全額移行しています。

当連結会計年度末現在で、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を34社が有しており、また、厚生年金基金は4基金（グループ内の基金の連合設立の重複分を控除後）を、適格退職年金は16年金を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務(百万円)	- 142,742	- 148,546
(2)年金資産(百万円)	89,087	99,898
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	- 53,655	- 48,648
(4)未認識年金資産(百万円)		- 52
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	5,098	11,723
(6)未認識過去勤務債務(百万円)		- 1,831
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	- 48,556	- 38,808
(8)前払年金費用(百万円)		105
(9)退職給付引当金((7)-(8)) (百万円)	- 48,556	- 38,914

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において一部の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,416百万円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(百万円)	12,335	10,189
(1)勤務費用(百万円)	8,816	8,699
(2)利息費用(百万円)	3,949	4,159
(3)期待運用収益(百万円)	- 2,452	- 3,010
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	-	536
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	- 194
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,021	-

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において183百万円を販売費及び一般管理費として、当連結会計年度において804百万円を特別損失として計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	主として3.0%	同左
(2)期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しています。	

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,066</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 10,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">- 2,442</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 4,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 2,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 9,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">17,573</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,066	繰越欠損金	3,496	投資有価証券等評価損否認	4,719	賞与引当金損金算入限度超過額	2,114	連結手続上消去された未実現損益	1,491	その他	6,307	繰延税金資産小計	37,196	評価性引当額	- 10,610	繰延税金資産合計	26,585	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 2,442	その他有価証券評価差額金	- 4,497	その他	- 2,072	繰延税金負債合計	- 9,012	繰延税金資産(負債)の純額	17,573	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">43,741</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 16,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">- 2,330</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">- 1,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 1,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 4,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">21,962</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198	繰越欠損金	12,711	投資有価証券等評価損否認	8,329	賞与引当金損金算入限度超過額	1,941	たな卸資産評価損否認	1,437	その他	6,122	繰延税金資産小計	43,741	評価性引当額	- 16,809	繰延税金資産合計	26,931	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	- 2,330	在外子会社の留保利益	- 1,216	その他	- 1,421	繰延税金負債合計	- 4,968	繰延税金資産(負債)の純額	21,962
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,066																																																																
繰越欠損金	3,496																																																																
投資有価証券等評価損否認	4,719																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,114																																																																
連結手続上消去された未実現損益	1,491																																																																
その他	6,307																																																																
繰延税金資産小計	37,196																																																																
評価性引当額	- 10,610																																																																
繰延税金資産合計	26,585																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	- 2,442																																																																
その他有価証券評価差額金	- 4,497																																																																
その他	- 2,072																																																																
繰延税金負債合計	- 9,012																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	17,573																																																																
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198																																																																
繰越欠損金	12,711																																																																
投資有価証券等評価損否認	8,329																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,941																																																																
たな卸資産評価損否認	1,437																																																																
その他	6,122																																																																
繰延税金資産小計	43,741																																																																
評価性引当額	- 16,809																																																																
繰延税金資産合計	26,931																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	- 2,330																																																																
在外子会社の留保利益	- 1,216																																																																
その他	- 1,421																																																																
繰延税金負債合計	- 4,968																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	21,962																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,022</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 211</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	4,763	固定資産 - 繰延税金資産	13,022	流動負債 - 繰延税金負債	- 1	固定負債 - 繰延税金負債	- 211	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,061</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 2,094</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	4,000	固定資産 - 繰延税金資産	20,061	流動負債 - その他	- 4	固定負債 - 繰延税金負債	- 2,094																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,763																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	13,022																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 1																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	- 211																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,000																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	20,061																																																																
流動負債 - その他	- 4																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	- 2,094																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 21.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失の計上</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">- 6.7</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等の売却に伴う売却益の修正</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.8</td> </tr> </table>		(単位 %)	法定実効税率	42.1	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 21.2	持分法投資損失の計上	10.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	- 6.7	子会社株式等の売却に伴う売却益の修正	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p>																																												
	(単位 %)																																																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 21.2																																																																
持分法投資損失の計上	10.8																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	- 6.7																																																																
子会社株式等の売却に伴う売却益の修正	4.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	計測制御情報 機器事業	その他の事 業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	303,700	48,911	352,611	-	352,611
(2) セグメント間の内部売上高	1,151	17,633	18,784	(18,784)	-
計	304,851	66,545	371,396	(18,784)	352,611
営業費用	273,946	64,119	338,065	(1,670)	336,395
営業利益	30,905	2,425	33,330	(17,114)	16,216
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,784	61,435	300,219	110,611	410,831
減価償却費	9,328	1,204	10,533	1,924	12,458
資本的支出	14,155	1,211	15,366	2,806	18,173

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来製品の系列及び市場の類似性等の観点から3区分していましたが、当連結会計年度の下期に金融子会社（横河ファイナンシャルサービス㈱）（現 横河マネジメントサービス㈱）の行っていたグループ会社間融資事業を親会社に移管したことに伴い、「ファイナンス事業」として行う融資は大幅に縮小することになりました。

この結果、従来の「ファイナンス事業」に属する売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも少額となったため、「その他の事業」に含めて表示することとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は「その他の事業」が1,080百万円（うち、外部顧客に対する売上高は457百万円）、「消去又は全社」が128百万円それぞれ増加し、営業費用は「その他の事業」が1,109百万円、「消去又は全社」が73百万円それぞれ増加し、営業利益は「その他の事業」が28百万円減少し、「消去又は全社」が55百万円増加しています。また、資産は「その他の事業」が22,208百万円、「消去又は全社」が1,640百万円それぞれ増加し、減価償却費は「その他の事業」が25百万円増加し、資本的支出は「その他の事業」が126百万円増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	計測制御情報 機器事業	その他の事 業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	263,490	49,862	313,353	-	313,353
(2) セグメント間の内部売上高	1,111	17,591	18,703	(18,703)	-
計	264,601	67,454	332,056	(18,703)	313,353
営業費用	246,113	64,831	310,945	(3,501)	307,443
営業利益	18,487	2,623	21,110	(15,201)	5,909
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	248,664	63,789	312,453	108,252	420,706
減価償却費	9,861	1,365	11,227	1,969	13,197
資本的支出	9,553	1,467	11,020	3,679	14,699

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー等
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、気象・水文計測器、計測器用記録紙、総務・人事・経理代行サービス等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,955百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,723百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」において3,569百万円、「その他の事業」において184百万円、「消去または全社」において199百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(2) 金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 、及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」において119百万円、「その他の事業」において41百万円、「消去または全社」において209百万

円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。また、資産は「計測制御情報機器事業」において139百万円、「その他の事業」において263百万円、「消去または全社」において7,751百万円それぞれ増加しています。

(3) 改訂外貨建取引等会計処理基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、為替換算調整勘定の計上区分を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は「計測制御情報機器事業」において6,059百万円、「その他の事業」において123百万円、「消去または全社」において478百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。なお、前会計年度において「その他事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船用・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	290,841	19,011	17,229	18,687	6,842	352,611	-	352,611
(2) セグメント間の内部売上高	24,276	16,041	1,273	863	254	42,708	(42,708)	-
計	315,117	35,052	18,502	19,551	7,096	395,320	(42,708)	352,611
営業費用	302,947	32,776	18,164	19,258	6,806	379,953	(43,557)	336,395
営業利益	12,170	2,275	338	293	289	15,367	848	16,216
資産	303,158	24,406	14,622	9,840	4,528	356,556	54,274	410,831

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,723百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」において3,753百万円、「消去または全社」において199百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(2) 金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 、及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」において161百万円、「消去または全社」において209百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。また、資産は「日本」において402百万円、「消去または全社」において7,751百万円それぞれ増加しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(3) 改訂外貨建取引等会計処理基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、為替換算調整勘定の計上区分を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は「アジア」において2,423百万円、「欧州」において666百万円、「北米」において2,333百万円、「その他」において760百万円、「消去または全社」において478百万円それぞれ減少しています。

なお、「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	238,881	23,333	20,919	18,218	9,474	310,828	-	310,828
(2) セグメント間の内部売上高	24,305	10,390	2,107	2,341	168	39,313	(39,313)	-
計	263,187	33,724	23,026	20,560	9,642	350,141	(39,313)	310,828
営業費用	264,959	32,415	22,202	20,062	9,231	348,871	(39,787)	309,083
営業利益	(1,772)	1,308	823	498	411	1,270	474	1,744
資産	230,691	23,802	16,058	9,312	6,295	286,160	67,739	353,899

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,017百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	47,150	20,884	21,879	8,826	98,741
	連結売上高(百万円)					352,611
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	5.9	6.2	2.5	28.0

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米.....米国
- (4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	40,905	23,587	19,076	12,771	96,340
	連結売上高(百万円)					310,828
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	7.6	6.1	4.1	31.0

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米.....米国
- (4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金（百 万円）	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 （％）	関係内容		取引の内 容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連 会社	ジーイー横河 メディカルシ ステム(株)	東京都 日野市	5,880	製造業	直接 25.0	兼任 1人	当社医療関 連システム 装置を製作	当該会 社株式 の売却	10,999	未収 入金	-

（注）当該売却は、ジーイー横河メディカルシステム(株)の株式消却に応じて行ったものです。なお、売却により議決権はなくなりました。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合弁契約解消の合意に基づき、平成14年4月3日に当該合弁会社の全株式を売却しています。</p> <p>売却株式 横河ジョンソンコントロールズ(株)株式 売却価額 8,000百万円 売却簿価 1,315百万円</p> <p>2. 第三者割当増資の引受</p> <p>平成14年5月14日開催の当社取締役会において、安藤電気(株)の実施する第三者割当増資の全額引受を決議しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万円 払込期日 平成14年5月30日</p> <p>当社の保有株数と保有比率</p> <p>増資引受前 10,155,000株(33.00%) 増資引受後 18,155,000株(46.83%)</p> <p>なお、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）						
	<p>3. 株式交換による安藤電気（株）の完全子会社化 平成14年5月14日開催の当社取締役会において株式交換契約書の承認を行い、株式交換契約書の締結を行いました。なお、平成14年6月27日に開催予定の両社の定時株主総会で承認を得ることを条件としています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日 株式交換比率</p> <p>当社は野村證券（株）に、安藤電気（株）は（株）新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 712 1417 831"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社（完全親会社）</th> <th>安藤電気（株）（完全子会社）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 株式の割当比率 安藤電気株式1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気（株）の株式については、割当を行いません。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券（株）及び（株）新生銀行は、当社及び安藤電気（株）それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株</p>	会社名	当社（完全親会社）	安藤電気（株）（完全子会社）	株式交換比率	1	0.53
会社名	当社（完全親会社）	安藤電気（株）（完全子会社）					
株式交換比率	1	0.53					

5. 生産、受注及び販売の状況

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額にしめる「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略していることから、当連結会計年度から事業部門別に記載しています。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を事業部門別の区分に組み替えて行っています。なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船舶・海洋関連等の製品については当連結会計年度から「計測制御情報機器事業」に区分しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	302,445	- 0.4%
その他の事業(百万円)	2,198	- 93.5%
合計(百万円)	304,643	- 9.7%

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
計測制御情報機器事業	310,843	1.7%	95,767	30.6%
その他の事業	7,084	- 85.7%	358	- 97.8%
合計	317,927	- 10.5%	96,125	6.9%

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
計測制御情報機器事業(百万円)	304,120	0.1%
その他の事業(百万円)	6,707	- 86.3%
合計(百万円)	310,828	- 11.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。